

議 長 受付番号第5号、平野由里子君の一般質問を許します。登壇願います。

4 番 平 野 では、議長よりお許しをいただきましたので質問させていただきます。

受付番号第5号、質問議員、第4番 平野由里子。件名、食におけるSDGs。地球の健康と私たちの健康について。

要旨。食におけるSDGsはフードロス問題だけではないと考えてお尋ねいたします。

1、町はフードロスについて啓発をしていますが、完食することによって食べ過ぎになると健康によくない結果をもたらす場合があります。食べ切ることを呼びかけるなら、同時に作り過ぎないこと、持ち帰りができることも呼びかけるべきですが、こうした取組はなされていますか。

2、広報11月号、12月号もそうでしたね。町長エッセイにおいて地産地消が推奨されておりましたが、学校給食における現状は。またさらに踏み込んで、オーガニック給食を目指すお考えはございませんか。

3、図書館の図書購入費は、平成26年度から令和3年度の8年間で減り続けております。電子図書についてもただいま休止したままです。今後の方針をお聞きします。

以上です。

町 長 それでは平野議員の御質問に順次お答えをいたします。1つ目は私から。2つ目、3つ目は教育長さんからお願いすることになりますので御了承ください。

まずフードロスの問題についてでございますが、現在日本では毎年600万トン以上、国民1人当たりで換算すると1日当たり茶碗1杯分の食品が捨てられており、松田町においても昨年度実施した調査では、燃やすごみのうち約3割がいわゆるフードロスというごみという結果が出ております。買い過ぎや消費期限を過ぎてしまったことなどにより、食べられずに捨ててしまう直接廃棄と、野菜や果物などの本来食べられる部分まで調理くずとして捨ててしまう過剰除去並びに作り過ぎや好き嫌いによる食べ残しがフードロスの大きな要因となっております。

フードロスは、世界中には貧困により満足に食べ物を得られない方々が多く

いる中で、食料資源を捨ててしまっているということであり、また焼却処分をする際には多額の費用がかかるとともに、地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスが発生することから、SDGsの目標の達成に向け、早急に削減を図る必要があります。松田町においても、これまで広報や啓発グッズの配布などによる啓発に加え、クールチョイス普及啓発事業の一環としてエコクッキング講座を開催するなど、主に食べ切ることをテーマとしたフードロス削減の啓発を行ってまいりました。また、ごみ削減を図るために、住民向けにてコンポスト配付事業を推進しており、生ごみを可視化することによって、食べられる部分への気づき、環境に対する興味や参加意識を実感できるような仕組みづくりも行っております。

フードロスの削減に向けては、作り過ぎないこと、持ち帰りができることもそれぞれ重要な対策であることから、これまでの町民の皆様に向けた取組を継続するとともに、今後は御提案のあったキーワードが町内の飲食店等も含め、より多様な視点からフードロスの削減に向けた取組が地域に広がるよう、さらに啓発に取り組んでまいります。

次に2点目の御質問になりますので、教育長さんからお答えさせていただきます。

教 育 長 それでは2点目からの御質問について、私のほうからお答えをさせていただきます。

2点目の学校給食における地産地消についてですが、国では平成21年4月に施行された学校給食法の改正により、学校給食に地場産農林水産物の活用に努めることや、食育の推進などが規定されております。また神奈川県では、県の食育推進計画において、公立小・中学校の学校給食において、地場産物を使用する割合を増やすことが記載されております。神奈川県教育委員会においても、学校での給食、食育により、食を通じた健康づくりを行うことを目標とし、地産地消の学校給食の推進に取り組んでいます。そのような中で学校給食において地産地消のものを使用することで、安全な地元農水産物を提供することができたり、地元の農産物や野菜の旬について知ることができたりするなど、健康

にも教育的にも有意義なものであるとされております。一方で食材の品目数や、通年において安定的な数量を確保することが難しいことや、大量流通に適したシステムとなっていないため、コスト面で見合わない可能性があるため、そういった課題があり対応できてない面もあります。

平野議員の御質問の、学校給食の現状ですが、小・中学校では学校給食を通して食事の重要性、心身の健康、感謝の心など、各学校で目標や方針を定め、児童・生徒の発達段階に応じた食に関する指導を行っております。地産地消の取組についてですが、国の法律、県の計画、取組に加え、町の総合計画においても地産地消を通じた食育の推進を掲げており、日頃から学校給食で地産地消の食材を積極的に取り入れております。昨年度の神奈川県調査、小・中学校の学校給食における地産地消の使用食品数の結果ですが、町内産の使用は松田町は9.4%、県内市町村の平均は6.8%でありました。次に県内産の使用は、松田町は54.3%で、県内で最も多い使用であり、県内市町村の平均は17.6%でありました。なお、神奈川県では県内産の食材の使用を地場産という定義となっております。次に、国産の使用は松田町は87.4%で、県内市町村の平均は84.8%でありました。このように昨年度の松田町の調査では、市町村内産、県内産、国産ともに平均よりも多く積極的に取り入れている状況でございます。

次にオーガニック給食、有機栽培による給食についてですが、有機栽培をしている生産者が少なく、給食食材としての確保が難しい。食材の供給量が少ないと価格が高くなるといった理由もあり、利用できていない状況であります。また供給や価格だけでなく、農薬を使用していないため、野菜に水をつける時間を長くすることや、野菜を洗うことを念入りにしなければなりません。そのために下処理に時間がかかると伺っております。

他の自治体を調査したところ、千葉県いすみ市の有機農業産地づくりにおいて、学校給食に100%有機米を使用しているという事例がありました。いすみ市では平成24年から町が一体となった自然と共生する里づくり協議会を設置し、平成29年に市の学校給食が100%有機米となり、平成30年からは野菜農家とも連携し、有機野菜供給も現在までに8品目に増えています。この取組を始めた

ときは、有機農産物の生産者は少なく生産量も限られていたため、生産面での支援が必要であったようです。有機農産物の学校給食に実現させるためには、地域を挙げた体制的な生産支援、財政的支援、様々な機関・関係者との協力体制が必要であります。この事例からうかがえることは、有機農産物を学校給食に取り入れることは、食育を通して子供たちをどのように育てていきたいかといった議論に加え、農業、環境や食文化など、町ぐるみで総合的な課題として捉え、合意形成が必要であると考えられます。こうした高いハードルがありますが、今後食育をテーマにまちづくりを進めていく上での手段の一つとして考え、検討してまいります。

次に、3点目の図書館の今後の方針についてお答えいたします。まず近年の図書購入予算額と決算額を申し上げます。平成30年度の予算額250万円に対し、決算額249万9,000円。平成元年度の予算額250万円に対して、決算額188万4,000円。令和2年度の予算額250万円に対し、決算額203万9,000円で、このうち65万6,000円が電子書籍使用料で、図書購入費のみでは138万3,000円。令和3年度の予算額158万4,000円に対し、決算額124万4,000円でございます。このように図書購入費は年々減少となっております。その要因といたしまして、生涯学習センターの蔵書数が現在約7,400冊となっております。旧町民文化センターの建設当時の蔵書予定数をはるかに超えている状況となり、図書館内の開架図書のほか、当時書庫でなかった会議室や倉庫を利用し、生涯学習センター内の2か所に図書倉庫を設けるなどして対応しているところでございます。

魅力ある蔵書を維持発展させるためには、図書を収集するだけでなく、魅力の薄れた蔵書は開架図書から書庫へ移動させ、また使用に耐えられなくなった蔵書は除籍するなど、残念ながら年々町の財産処分を行っている状況です。このような状況を鑑み、主に次の理由により、結果的に図書購入費が減額となったものであります。1点目は、以前の図書選定により、図書購入後、本の貸出しデータを確認した結果、一度も読まれてない図書の購入があったことにより、本の購入方法を見直したことであります。2点目は、新書を購入することにより、購入した冊数分を書庫へ保管するにもスペースがなく、リサイクル本とし

て処分していましたが、これも限界があるため抑制をしていきました。3点目は、特に近年では新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が減っていることから、図書の購入を進めなかったことなどによります。こうした理由により、毎年度の選書に際し、より慎重に様々な年代を考慮し図書の充実を進めておりますが、図書館の利用状況を総合的に考慮した上で、限られた予算の活用を図った結果でありました。

また電子図書につきましても、令和2年度に導入し、2年間利用させていただきましたが、著作権の関係で2年を超えた電子図書であることや、高齢者の方々などに対して電子図書の利用が浸透せず、利用者の増加が見込めなかったため、令和3年度末に休止させていただきました。このため、当初から事業者に対し、広域化ができないかと提起いたしました。現在、運用側、出版社側を含め検討されているという報告を受けております。今後につきましては、状況が変わらないままでは電子図書を再開する予定はございませんが、広域活用の課題が解決される状況、また利用者のニーズも高まる状況になれば再考していきたいと考えております。以上でございます。

4 番 平 野 御回答ありがとうございます。一つずつ再質問をさせていただきます。まず食に関することなのですが。確認のためSDGsをちょっと確認しますと、2番、3番、12番、15番に関連するかと思います。2番の飢餓、それから3番のあらゆる人に健康と福祉、12番の作る責任、使う責任、持続可能な消費生産、15番の陸の豊かさ守ろうというところで、土地劣化の阻止というところがありますので、その辺りが関係するのかなと考えております。

まず1つ目のフードロスについてなのですが。啓発やっているということで、確かに広報10月号でしたかね、あれを見てもフードロスを気をつけようと同時に、作り過ぎないことも呼びかけているなというふうに私も判断しています。これは家庭向けのことなのかなというふうに思っておりました。それで今回ちょっと踏み込んで、外食などもそういうものを啓発してはどうかというようなところまで言いたかったわけなんですけれども。それに関しましては、このフードロスということは、お答えの中にはやはり食料資源の無駄遣いをやめるとか、

処分費用のこととか、それから地球の温暖化の原因となるCO₂のこととか、そういうようなことがやはり言われておりまして、全く本当にそのとおりだなというふうに私も思っているんですけども。この食に関するSDGsの問題としては、一つ、量の問題として作り過ぎということ。これは先ほどおっしゃったように、フードロスの観点と、もう一つは摂取カロリーという観点が出てくるので、環境上下水道課とともに、健康づくり課なども関わってくる観点なのかなというふうに思っております。また質の問題としましては、やはり塩分注意と野菜の摂取量なども入ってきますので、これもやはり環境上下水道課というよりは健康づくり課なのかなというふうな感触は持っています。

そしてこの塩分に関しましては、比較的注目がされやすい項目かと思っております。町の中でもヘルスメイトなど、食生活改善などで取り組まれていると聞いております。そしてまた松田町健康増進計画・食育推進計画、後期ですかね、2019年から23年まで。これの29ページの中にも青年早期や高齢期には減塩の勧めとはっきり書かれておりまして。日頃の塩分摂取量を知り、減塩を意識してもらうことというようなこと。それがちゃんと外食も含めっていうふうに表記、ちゃんと出てるんですね。なので、町の計画の中にはそういった観点が盛り込まれているんだなということは、私も確認しております。それで家庭向けの呼びかけだけではなくて、そういった飲食店への啓発というのもやはり必要になってくるのかなというふうに思ったんですが。お答えの中にも、町内飲食店も含め、多様な視点から取り組んでまいりますというような、前向きな姿勢は頂きましたので、ぜひやっていただきたいなというふうに思っているんですが。やはり健康的な外食であれば、外食はちょっと量が多いし、塩分が強いし、野菜も少ないしなんて思ってる方が、逆に、あ、外食してみようかな、楽しんでもみようかなっていうことで、新たなニーズの掘り起こしにもなるということになれば、観光経済課のほうにも関連してくることなのかなと思っておりますので、横断した取組でぜひお願いしたいと思っております。

ちなみに、資料的なことをちょっと申し上げますと、ちょっと古い、2017年

の調査になりますけれども。首都圏の飲食店の定食48個をエネルギー量を測ったところ、中央値が935キロカロリーだったというようなデータがあります。これは結構高い、1食にしては高いカロリーになってしまいますので。町の中で実際測ったわけではないですけれども、そういったところを目安に啓発していくのは大事なのかなと。一つには選択することができるというようなことが求められるのと、あとは利用者のほうも含めてですが、店とのコミュニケーションでちょっと減らしてよとか、そんなことが言いやすい環境であればっていうふうにはちょっと思います。

先進例といたしましては、小田原市のほうの健康づくり課がやっているものなんですけど、家庭向きの呼びかけなどのこのレシピ集なども出しているんですが、お店のほうの呼びかけということで、「いい塩梅」というようなマップが毎年作られておまして、こんな形で作られておまして、塩分に気をつけたり、野菜の摂取量を多くしたりするメニューを置いてくれるところをマッピングしているというような事例もあります。ちなみに小田原市に聞いたところ、地方創生推進交付金を使っているというようなお話でしたので、いろいろな手段が考えられますので、ぜひ取り組んでみてはいかがかなと思います。また松田はね、飲食店が頑張っている町ですが、やはりもう少しエリア広げて、この足柄近隣で取り組めると非常に効果的ではないのかなと思います。その辺り、こうした啓発活動、広い意味で、環境上下水道課以外に健康づくり課、あるいは観光経済課など、もしそういったお考えあればと思いますが、いかがでしょうか。

観光経済課長

いろいろと教えていただきましてありがとうございました。観光経済の観点からいきますと、町内の飲食店多数ございます。本当にいろいろなことをやっていただいているわけですが、今回コロナの関係です、一つ切り口といたしましては、テイクアウトの推進、これが町のほうもいろいろ支援はさせていただきまして、進めてきた経緯がございます。その中でお店側も、またお客様側もテイクアウトの観念が一つできてきたかなというところがあるのがまず1点。本当に先進的な事例でいくと、塩分の、また健康のといった側面

からいろいろな取組があるということは教えていただいたんですけども、一足飛びにそこまでなかなか飛んでいけるかなというところが正直ありますね。やっぱり、先ほどおっしゃっていただいた中で大事なものは、量を少なくできますとか、お持ち帰りができる。これは先ほどのテイクアウトにもつながると思いますけども。やはりこういったことをですね、お客様に来ていただく皆様を選択としての情報、これを皆様に共有できるような話、取組ですね。例えば町内に飲食店のマップというの、例えば西平畑でイベントをやったとき、いろんなイベントのときに町内の飲食店マップなんかも作っております。やっぱりこういう中ですね、こういったことも可能ですよと、先ほど来のお話のようなものも盛り込んだ情報の提示というのが第一歩としてはあるのかなというふうに感じました。ありがとうございます。

子育て健康課長　　今、平野議員からお話でしたが、うちの町で行っております健康に関連した講習会とか教室につきましては、御自身の日々の食事やあとは運動しましょうといった、そういった事業が多くなっております。そういった中、食事に関しては御自宅では塩分や量など調整していただくことができ、外食でもそこは御自分たちで気をつけていただいているとは思っております。ただ、小田原市の取組については、平野議員から伺うまでは存じ上げておりませんでした。今後勉強してまいりたいと思っております。

松田町でまずこういったことを行うには、そうですね、塩分の関係とか、あとは量、野菜の量ですね。そういったものが小田原市のほうでは常勤の管理栄養士さんがそういったことを考えながらやっていたらと伺っております。まずそういった方がいらっしゃるかどうか。もしやるならば委託になるのか。あとはそうですね、運営の関係とか、先ほど柳澤課長からお話もありましたが、飲食店さんとの調整もございますので、こちらのところにつきましては、関係課等といろいろ調整ございますので、少しお時間頂きながら考えていきたいと思っております。

4 番 平 野　　ありがとうございます。非常に前向きな回答を頂けたと思います。こんなことを言い出したきっかけとしましては、ちょっと社会人講座を受けたときにこ

のようなイラストを頂いたことなんですね。お店に行きますと、こちら、洋服屋さんに行きたいとか食べ物屋さんに行きたいという考えがあった人が、洋服屋さんに行って大きいものがある、これにしようかなと。食べ物屋さんでこれにしようかなというふうに決めたところで、結局洋服屋さんでは自分に合った大きさのものをを見つけることができる。だけど飲食店では、頼んでみたらすごいこんなに来てしまったと。そして結果としては、洋服屋さんではお客さんはにこにこ笑顔で帰るんだけど、飲食店では食べ過ぎた人はちょっとげっぷをしながら、そして食べ切れないとお店の人が困った顔をしながらというような結果になるというように、ちょっとイラストをもらったものですから。これは非常に意識的にとても見落としていた観点かなと思って取り上げてみました。ぜひ前向きに、時間はかかると思いますが、進めていただければというふうに思っております。

そして2番目に移ります。学校給食における問題ということで、まずは地場産ということなんですが。お答えの中に、松田は非常に学校給食で地場産の取組、非常に頑張っているというようなお答えを頂き、また数値とともに平均よりも非常に地場産が多いんだというところを示していただいて、少し安心をしたところでございます。そして、この地場産に関して私もちょっとホームページとかでいろいろ見てたんですが、一応の定義としては県内産というようなことだというようなことも納得いたしました。そして食育の推進を図ることだったんですけども。たしか食育の推進のところですね、農水省の食育推進基本計画のところ、いろいろ学校給食についても非常に国のほうも支援をしているようなところもあったんです、見つけたんですけども。この栄養教諭による地場産に係る食に関する指導というのの平均取組回数を全国平均、令和元年度では月に9.1回だったそうなんです。令和7年度までに月12回以上とするという目標が一応農水省の第4次の食育計画に書いてありまして。この辺り、松田ではせっかくこの平均より多い地場産の取組をしているということなんですが。日常的にこうした、今日はこういうのを使っているよみたいな放送をするとか、そのくらいでもいいんですが、何かそういった取組をされて

いるのでしょうか。

教 育 課 長 御質問頂いたとおり、私も調べましたところ、その国の取組、計画というのは把握しております。また県でも目標値30%以上っていうものを掲げております。そういったことで町でもより推進していこうということで、栄養士も深く取り組んでいるところがございますが、御質問の、献立の中で地場産品を使うかどうか、使ってるかどうかということは、栄養士が作る献立表とか給食だよりがございます。そこで記載をするとともに、毎回ではないんですが、栄養士が原稿を作りまして、お昼休みに児童・生徒がそれぞれの学校で、今日こういう給食ですよ、地場産こういうのを使っていますよっていうのを放送してるということを確認しております。以上でございます。

4 番 平 野 ありがとうございます。栄養士さんがすごく頑張ってお便りを出していらっしゃるとか、それから栄養士さんが作った原稿を生徒が放送しているというようなことで、そういった日常的な取組がこういった食育につながるということが納得できました。

そして、これだけしっかりとやられているということなので、ぜひ町の外に対してもぜひアピールをしてほしいなというところがあります。例えば中井町では給食の食材の産地公表を毎月やっていて、小田原市などもホームページのほうで毎月載せているという取組があって、松田町はその辺ちょっとホームページ見たんですが、見当たらなかったんですね、そうした情報が。完全自校式というのがうたわれているのは非常にいいことだと思うんですけども、やはりせっかくですので、こうした地場産について頑張っているというようなアピールもホームページ等で町の外にも向けると、やはりいいのではないかなと思うんですが、その辺りは何かされているのでしょうか。

教 育 課 長 校内と保護者の取組は十分にやっておりますが、御質問のとおり、御提言のとおり、そういったPR不足というのはございます。せっかくいい町の取組ですので、町のホームページ、または学校にもホームページはございますので、そういったところで積極的に呼びかけて周知をお知らせをしていきたいと思っております。

4 番 平 野 はい、ありがとうございます。ぜひこうしたアピールを少しずつでもやっていただければいいかなと思います。

そして、もう一つ踏み込んでオーガニックという取組についてはどうでしょうかということで御質問させていただいたんですけれども、やはりちょっとそういう感じかなというふうには覚悟はしておりましたけれども、有機のね、実際にやっている生産者は少ないということで、確保は難しいと。それから有機になると食材も多少高くなるということで、私もその辺りは心配をしているところでございます。ただ、仕方がないのかなというふうに諦めていると何も進みませんので国のほうは2021年、みどりの食料システム戦略というものを策定いたしました。さらに今年の7月には環境負荷低減事業活動の促進に関する法律という法律化にもなっております。これは2030年度までに輸入肥料、化学燃料を原料とした化学肥料の使用量を20%減、50年までには30%減、2050年までに有機農地は25%、約100万ヘクタールだそうです、に掲げること目標としているということで。ただ現在、2020年現在、有機農業の取組面積は0.6%だそうです。なので、国としてもこれは非常に大胆な目標を打ち出されたなというふうにびっくりしたところなんですけれども、やはりこの辺りは国の危機感が非常に伝わってくるかなと思ったところです。

といいますのは、今回のコロナ、それからウクライナのこの紛争に影響されて、化学肥料の価格が高騰し、農家が非常に困っているという現状ですね。化学肥料はほぼ、現在のところほぼ全量外国からの輸入に頼っていますので、直撃を受けているというような状況です。お金を出せば輸入できるということを前提にした食料の安全保障が通用しないということが明らかになったという危機感の表れかと思います。

また、アメリカのラトガーズ大学周辺の研究者による発表が8月でしたか、新聞に大々的にあったのを皆さんも御存じかと思いますが。この米国・ロシアの大国のもし全面核戦争ともなれば、地球規模の飢饉で50億人以上が死亡するというような試算が出ました。これはもう大変驚いたわけなんです。そこまで行かなくとも、もし局地的核戦争であっても、直接的被爆による死者は

7,200万人と想像されるのに対して、核の冬が、やはり局地的なものであっても訪れます。核の冬による食料生産の減少と物流停止で、2年後に死者が2.5億人、世界です、2.5億人。この2.5億人のうち、日本での死者はその3割、7,200万人と、つまり人口の6割です、というふうな試算が出ておりました。この部分は、実は、その大々的な記事のところに全部に書かれていたわけじゃなくて、あるものにしか出てない、非常に、私もこれ見つけたとき、ちょっとびっくりしちゃったんですけども。つまりこれは、日本の食糧自給率が低いというのが世界的に知られている数字です、カロリーベースで38%ということであっても、非常に危ない数字なんですけれども、今言った化学肥料の自給がほぼゼロ、そして野菜の種が、実は自給力10%というところも、諸外国には既に知れ渡っているという事実なんだということを考慮すると、もう本当に食料安全保障は待たない状況だと。この辺りがやはり、国のほうも危機感があるのかなと。先ほどの、大胆な目標にはそういった背景があるのかなというふうに感じたところであります。

やはり、安全保障問題、いろいろな角度から今、言われておりますけれども、軍のほうの増強だけでは本末転倒となるおそれがあり、非常にこの食料の問題は大きな問題。ただ、本当に、じゃあ町で何ができるのかと言われてたら、本当に心もとないわけではあります、そんな中でも、少しでも進めていかなければ、これは住民の生命と財産を守れないということに直結してしまいますので、ぜひいろいろな工夫をして、少しでも進めるべきなのかなというふうに感じております。

そして、先ほどの回答の中にも、教えていただいたように、このいすみ市、私もいすみ市のことは把握しているんですが、いすみ市では、この始めるに当たっての御苦労というのを、先ほど教育長の回答の中にありました。やはり最初は非常に大変だったと、支援がすごく必要だったと、地域を挙げた支援というのがね、非常に必要だったというような背景、これらもお聞きしました。まさに、本当にハードルは非常に高く、有機認証って本当にハードル厳しいんだそうです。やはり、どうしてもその最初のところ、特に転換期ですよね。農

家は収入もちょっと止まってしまいますし。そういうところに対する支援、それから先進的な技術を持った方の指導というのかな、そういうのを、呼んで指導してもらおうとか、何かそういったものがなければ、とても農家任せにしていたら、絶対に進まないなというようなところが感じられます。私も、近隣の若い農家さんにちょっと聞いたりしたんですが、いや、もう、本当やれるものならやりたいよと。給食にね、もし使ってもらえるような保証があるんなら、そんなやってみたい気持ちはあるけど、本当にハードル高いんだっていうことはお聞きしております。何かそういったところ、やはりこれもお答え、教育というよりは観光経済なのかなって思うんですが、もし、何かそういったところでお考えがありましたら、お聞かせください。

観光経済課長

今、御質問というよりかですかね、いろいろな、ところを調べてらっしゃって、農家さんのお声もお伺いしているということにつきましては、私も承知している内容のものでございます。先日ですね、上郡の、ちょっと県が主導して、上郡の農政の担当で集まった場においてもですね、一つ議論になりました。有機農法、無農薬であって有機農法、こういったものの取組っていうのは、皆さんどうですかねっていうような情報を聞いたときにですね、相当に厳しいと。取組もうとしても、やはり周りの環境、理解が、まだなかなか追いつかなくて、最終的に収入、手間の面も当然ございますけども、そういった中でも、なかなか周りとのトラブルもある、こういった話を伺っております。そうしますと、なかなか厳しい話ではあるんですけども、先ほどみどりの食料システム法の関係もおっしゃっていただきました。これが国で示されたことで、先ほどおっしゃってくださった部分でですね、やっぱりどんな支援がありますかっていうところでは、資金調達含めてですね、国のほうも後押しをしようという姿勢はございます。ここら辺は、また国の基本方針を受けて、県や市町村で、これに係る基本的な計画、考え方というのを整理した上で、さらにその地域の方々が、その生産者としての有機農法をやる場合にですね、いわゆるその地域の中をどう整理していくかという、恐らく地域の協定ですとか、こういった取組も必要になってくると思います。こういったステップを踏みながらに

はなりますけども、そういう中でですね、やはり今後のトレンドというか、向かうべき方向性だとは思っておりますので、いろいろな情報をしっかり取りながら進めてまいりたいと思います。

4 番 平 野 ありがとうございます。いろいろと課のほうでも、しっかりと、こうね、動きを察知して、やったださっていると心強く感じます。どうぞ、よろしくお願いたします。

いすみ市の話ですけれども、効果というのもやはり言われておまして、移住者が増加したというのがやはり言われております。それから、新規に移行する農家、新規就農者の増加なども言われているということで、やはりこれも単なる流行ではなくて、やはりこの有機でなければ生き残れないのだというようなことをおっしゃった関係者もおりましたので、ぜひその辺り、本当に少しずつかもしれませんけれども、お願いしたいと思います。

そして、まず、1品目からでもいいと思うんですね。実際に、オーガニック給食マップの中に載せている学校で、県内の中のどこだったかな、1つの学校、寒川だったかしら。たった1品目なんですけど、うちの地域はこれが有機ですっていうのを載せただけで、オーガニック給食マップにぽんって載ったんですね。何か、そういった1つのものからでも取組が、そうやってアピールできるんだということがありますので、ぜひトライしてみたいと思います。また、規模を考えると、松田の小学校よりは寄小学校が、もしかしたら、可能なかなっていうふうに思い、また、そういうところを、寄小学校でも少しずつでも始められれば、これもまたアピールになっていくのではないかなと思うんですが、この辺り、いかがでしょうか。教育長、お願いいたします。あ、教育課かな。ごめんなさい、どちらか。

教 育 課 長 寄地区では、大規模で安定的に給食に食材を納入できる場所っていう、そういった、まず農家さんがいるかという、教育委員会としては把握しておりません。また、大変難しい問題で、でございますので、一農家では賄いきれないものもございます。よく、庁内の観光経済課とか、そういったところとよくお話、協議をしながらですね、そういった取組もあるということで、研究をして

まいりたいと思います。

4 番 平 野 お答えどおりね、本当に農家が足りなくて、1軒の農家では無理だというのは、それは分かるんですが、今言ったとおり、本当に寄全体、寄小学校の全部のあれを有機に、いきなりしろっていうのは、私もとても無理だと思ってますが、寄の中で、じゃあ1品目とか、そこから始めるっていうようなことで、どうでしょうかというような問いかけなので、そんなに生真面目に、あれじゃなくても、ぜひ、1品目からだけでもトライしていただきたいなというふうに、要望ということで、よろしくお願いいたします。

そしてですね、3つ目の図書館についてなんですけれども、お答えの中では、いろいろ数字も、そちらからも示していただきました。これは、平成30年度からということで示していただきました。私のほうでも、自分が携わってからというところで、決算額のところで見ていたんですけれども、平成26年度からの決算額をちょっと拾ってみたんですけれども、備品図書購入費の決算額が平成26年度では337万5,900円、そして令和3年度の決算額124万3,861円というようなことでして、単純計算で37%というようなことになってしまっていて、これはかなりの減少額かなというふうに感じて、今回改めて質問させていただきました。これまでもね、図書館に関して何回か一般質問しているんですけれども、やはりこれはあまりにも減少額かなと思って、もう一度取り上げってみました。

本当にお答えのとおりです。現在のその蔵書予定数が、建設当時のものから本当に超えてしまって、ぱんぱんであること。私も書庫…書庫として想定されていなかったところに本がしまわれているという現状は、何回か見させていただいております。図書館のほうでも蔵書を公開する日っていうのをつくって、書庫散歩みたいなことをしてくれているので、見に行ったことはあるんですね。本当に、こんな本がこんなところにあるんだということで、ふだん開架してないのがもったいないなっていうようなものもありました。なので、これは歴史的に長い図書館は、恐らくどこでも悩んでいることだろうと思います。また、スタッフにとっても、その本をね、処分していく仕事っていうのは、致

し方ないのは分かっているけど、本当に悩ましい仕事なんだろうなというふうに想像はいたします。

ただ、お答えにもあったように、使用に耐えられなくなったものは、除籍をしているというのは、本当に仕方がない仕事なのかなって思っていますが、ただ、それを超えて処分しなきゃいけないっていうふうになると、それはやはり、一つの資料としてはもったいないのかなというところは、非常に思います。捨てるよりは、例えば旧寄中学のどこかのスペースを確保するとか、何かそういう工夫ができないのかなというふうには思いますが。あるいは、先ほど、井上議員がおっしゃった、駅周辺のね、整備、なかなか時間がかかることとは思いますが、その駅周辺の整備、ビルの中の公共施設の入る部分に図書室みたいなものが考えられるのかなとか、いろいろと想像はしているんですが、何かそういう…あと、広域連携っていうのも、前に私、提案したことあると思うんですけども、各町で、各町の図書館で重点的に、この町は、じゃあこのテーマを重点にしようみたいなことを共有し合って、みんなで利用者で行き来するような、そういったことを前、提案したことあるんですが。何かしら、そうした、単にその場所がないよだけではない、何かそういう展開っていうのは考えられているんでしょうか。

教 育 課 長 ただいまの御提案というか、御意見のとおり、小規模な図書館、近隣にも幾つかございますが、同様に特色のあるというか、この図書館に、町の図書館に行けば何かあるといったものっていうのは、当町の図書館についてもないような状況でございます。そういった中で、特色といえば、幼児の本が、絵本とかそういったものが充実してるなっていうのがございます。ちょっと、いろいろな蔵書の問題とか、いろいろございますので、御意見を賜りながら、今後の図書館のあり方っていうのを考えていきたいと思っております。

4 番 平 野 そうですね、特色、松田のね、幼児コーナーも、本当に一番多分古いんじゃないかなと思います、この地域でね。そして、その幼児コーナーなんですけど、ちょっと町民の声としてですね、あそこの図書館前のテーブルコーナーと幼児のほうのコーナーが暗いっていうのを、ちょっと聞いたことが、苦情がちょっ

ともらったことあって、やはりちょっとね、節電の昨今なので、大変なのかなっていうのはあるんですけども、やはり人が入りにくい暗さっていうのは、ちょっとよくないのではないかと思うので、その辺り、ちょっと手加減はよろしく願いいたします。これは要望としてです。

先ほど、使用者が少し減っているんじゃないかというような御指摘もあつたんですが、実際のところは、皆さんがその経済状況が、家計が苦しくなっているというのがありまして、本を買うというのがね、やはりだんだんもったいないというふうになっているので、図書館の利用は、需要は決して減っているわけではないと、私は思っているんですね。この辺の図書館、多分、松田だけではやりきれないと思うんですけども、図書館もそれから文化センターもそうなんですが、文化は置いておくだけでは駄目にして、常にごそごそでも、もぞもぞでも何でもいいから、動いていないと死んじゃうんです。それを、少しでも発信していかないといけないと思っているんです。広報にね、図書コーナー一応あるんですけども、それはそれで、小さなコーナーでとてもいいと思うんですが、やはり図書館行くと、毎回毎回、一番手前のコーナーが変えてあるんですよ。例えば、何ていうのかな、サッカーだったらサッカー、今、サッカーがあれだっというところとサッカーの本とかね、ちゃんとね、連動して一番手前に来るものを変えているんですよ。何かそういうところも発信をしていくといいのかなって。今、本当にインスタとかフェイスブックとか、手軽に発信できるSNSっていうのがあるので、そういうところで発信していくのは、すごく大事かなって思います。今、発信方法って、どうされていますか。

教 育 課 長 発信方法につきましては、広報を中心になんですけど、あとは、窓口での呼びかけとか、そういったものでございます。リノベーションの際にですね、図書館のホームページも作っていただいたものがございました。先ほどの給食の件もそうなんですけど、ちょっとPRの仕方が下手なところもございますので、より図書に親んでもらうと、文化に親んでもらうためには、これまでのPR不足、周知不足を解消していきたいと思っていますので、様々な媒体を使いまして、呼びかけていきたいと思っています。

4 番 平 野 　ぜひ、よろしくお願ひします。そして雑誌のこと、ちょっと触れなきやいけないんですが、雑誌は消耗品費の中に入っていて、正確にはつかめないんですが、やはり8年間で32%になっているんですね。前、雑誌購入寄附っていうのを私、提案したこと、一般質問でね、提案したことあるんですが、これに関しては何か進展がありましたでしょうか。

教 育 課 長 　以前御提案を頂いた後、幾つかスポンサーというか、できる企業に呼びかけました。今、要綱を、そういったことが開始できるように要綱案も作成しまして、順調にいけば令和5年1月から開始ができるというものでございます。具体的には、カバーがあるんですが、そこに企業名を載せて、後ろのカバーのほうのほうに、例えば介護保険だったら介護保険の事業所の案内とか、そういったもので、企業にとっても、スポンサーにとっても周知ができるというような形で始めたいと思っております。

4 番 平 野 　ありがとうございます。少しでもね、進んでいるということで、ちょっと安心しました。

それから、これも前に聞いたことですが、松田小学校、中学もそうなんですが、学校図書館との連携というのは、進んでいるのでしょうか。つまり、学校のほうの図書をデータ化をしているのかと、それが進んでいるのかということなんですが。

教 育 課 長 　以前お答えしたのは、貸しカード、学校の貸しカードと手書きの台帳だということで、お答えをしたところだったんですが、松田小学校につきましてはソフトを入れまして、書庫の貸し借りは分かるような形になっております。そういったソフトを入れました。ただ検索をできるっていう機能までは使っていないというものでございますので、今後進められるように、学校ともよく話をしてみたいと思っております。

4 番 平 野 　一歩進んだというところで安心しましたけども、これもまた、どんどん進めていただいて、松小それから松中ですね、そして検索も、ぜひお願いします。せっかくね、メディアセンターっていう名前がつけられているので、それらしく頑張ってもらいたいと思います。やはり、この図書館というのは、本当に稼げ

る施設ではないですけれども、とても大事なものだと思います。まちづくりの底力というものを育てて支えているのは、やはりこういった図書館を代表とする文化ではないかと思います。一朝一夕ではいかないのも、まだ事実ではありまして、しかし、軽んじれば廃れるのはあっという間であります。そうしたところを踏まえながら、町長、一言、何かこの図書館に関しての姿勢などを頂ければと思います。

町長 御質問ありがとうございました。本当に、私が就任したときに、本の貸し出しのデータがない。司書が本を買うのはいいけども、その後、一回も読まれていない本がたくさんあるということで、正直、私のほうで、予算のほうの査定をさせていただきながら、その辺を見直すようにということで、進めてきているところでもあります。

本を読むということに対して、人間の心といいましょうかね、感情が豊かになったりのは十分承知をしております。ですので、PRのこともありましたけども、PRすることによって、図書の本を読む、図書で本を読むという癖を、やっぱりつけさせる…つけさせるっていいまいしょうかね、同じ人がいつも図書館に来るんでなくて、新しい人たちが来てくれるような工夫を、やはり教育委員会さんだけでなく、我々のほうも知恵を出して、一緒にやってくべきだなんていうのは、もう常日頃から考えてるところでございますので、今、御提案頂いたことも含めながらですね、本当にいいものを持っているにもかかわらず、ね、先ほど、ホームページを立ち上げました、その後どういう利活用をしているかっていうの、大体想像がつくところでありますので、その辺りも、この質問を頂いて、担当課に、担当係のほうにもよく話をしてありますから、もうちょっと、もう毎日のように更新する。今日お客さん来なくても、今、こんな状況ですから来てくださってというのを、ホームページ上でもいいから出していく。そういう毎日毎日の積み重ねだと思うんです。それをやることによって、図書館の利用者が増えてくることによって、本を読みたいっていうことであれば、予算が増額できるという、まず、そういった努力も含めながら、ただ単純に本を買えばいいっていうことではなく、やっぱ、その辺を精査してまいりた

いというふうに考えております。以上です。

議

長 以上で受付番号第5号、平野由里子君の一般質問を終わります。